

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 4日 更新

事務事業名		人口動態調査事務事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展		
総合計画体系	政策	1	自治の健幸	所属部	市民生活部	課長名	坂本 好幸
	施策	2	行政経営の推進・改革	所属課	市民課	担当者名	高橋 浩史
	業務分野	7	市民サービスの向上	所属班	戸籍住民班	(内線)	1113
予算科目	会計一般	款	項	目	事業連番	法令根拠	人口動態調査令
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	昭和21年9月30日制定の人口動態調査令に基づき、地方自治法により法定受託事務とされた事業で、出生、死亡、死産、婚姻、離婚について各調査票を媒体により作成し、保健所長から県知事を経て厚生労働大臣に提出する事業である。
【業務の流れ】	①出生・死亡・死産・婚姻・離婚届の受理 ②届書内容により調査票作成 ③保健所調査票提出 ④人口動態調査事務交付金申請・報告
【主な予算費目】	なし

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績
人口動態調査事務を適正に行った。

②7年度計画(次年度に計画している主要内容)
前年度に同じ

③予算の主な増減の理由
予算措置なし

成果指標	(単位)	データ取得方法
ア 人口動態調査を適正に処理した割合	%	
イ		
ウ		

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
事業費	財源内訳	千円								
	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
(A) 事業費計	千円		0	0	0	0	0	0	0	0

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

法定受託事務であり、戸籍届書を基に適正に作成・報告事務を行った。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)